



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社
コード番号 6706 URL <http://www.denkikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 蛭田 涉

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3216-1671
平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	36,038	△19.3	1,364	△46.6	1,550	△44.5	1,869	65.4
23年3月期	44,667	△8.5	2,553	△44.5	2,793	△42.5	1,130	△63.1

(注) 包括利益 24年3月期 1,807百万円 (96.6%) 23年3月期 919百万円 (△74.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	27.97	—	5.1	2.6	3.8
23年3月期	16.59	—	3.1	4.6	5.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	57,658	37,315	64.0	560.76
23年3月期	59,811	36,452	60.2	536.73

(参考) 自己資本 24年3月期 36,918百万円 23年3月期 36,013百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△236	△1,410	△942	22,339
23年3月期	3,022	△1,330	△2,168	24,933

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	402	35.6	1.1
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	329	17.9	0.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		35.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	10.9	△200	—	△50	—	△150	—	△2.28
通期	43,500	20.7	2,200	61.2	2,400	54.8	1,300	△30.5	19.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	70,424,226 株	23年3月期	70,424,226 株
24年3月期	4,587,663 株	23年3月期	3,324,822 株
24年3月期	66,862,889 株	23年3月期	68,170,637 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	30,259	△22.1	871	△50.2	1,050	△49.4	1,044	△13.7
23年3月期	38,863	△6.3	1,749	△37.4	2,076	△33.4	1,211	△29.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	15.63	—
23年3月期	17.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	45,923	69.3	31,815	69.3	483.24			
23年3月期	47,813	66.3	31,722	66.3	472.77			

(参考) 自己資本 24年3月期 31,815百万円 23年3月期 31,722百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
 ・当社は、平成24年5月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
6. その他	40
(1) 生産、受注及び販売の状況	40
(2) 役員の異動	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により一時大幅な落ち込みをみせましたが、その後の生産や設備投資の回復に加え、個人消費も底堅く推移したことから、景気は緩やかな持ち直しの傾向にあります。しかしながら、欧州債務危機や原油高等を背景とした海外景気の下振れ懸念に加え、円高の進行や原発停止に伴う電力供給の制約等、日本経済の景気の先行きに関しては不透明感が残っております。

当社グループの関係しております情報通信関連業界におきましては、移動通信関連分野では移動通信事業者の設備投資が次世代の通信規格であるLTEへシフトしておりますが、LTEシステム用無線基地局装置の増設等が中心であり、当社の関連するアンテナおよび鉄塔・工事の設備投資需要は引き続き低水準で推移しております。一方、放送関連分野では地上波テレビ放送のデジタル化に伴う中継局の新設投資が終了いたしました。東京スカイツリーやマルチメディア放送等の新たな需要が発生しております。高周波応用機器業界におきましては、タイ洪水の影響もありましたが、震災直後に比べると自動車関連業界の生産は大幅に回復しております。設備投資需要に関しましては水準自体は依然として低いものの、底打ちの傾向にあります。なお、情報通信関連業界・高周波応用機器業界ともに価格競争が激化していることから、受注を巡る環境は厳しいものとなっております。

このような情勢の中で、当社グループはコーポレートガバナンスをより一層推進するために、企業行動憲章を遵守し、内部統制制度の充実と定着を図り、企業の社会的責任を果たしたうえで、業務改善活動を積極的に進め、業績向上に努めてまいりました。

結果として、受注高は、前年同期比4.3%減の369億9千6百万円となり、売上高につきましては、前年同期比19.3%減の360億3千8百万円となりました。

利益の面では、営業利益は前年同期比46.6%減の13億6千4百万円、経常利益は前年同期比44.5%減の15億5千万円となり、当期純利益につきましては厚生年金基金制度における代行部分（将来分）に係る返上益の計上等により、前年同期比65.4%増の18億6千9百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

〔電気通信関連事業〕

当事業では、移動通信関連分野においては、スマートフォンの普及に伴う通信量の増加に対応するため、移動通信事業者による基地局投資が、LTEへとシフトしておりますが、無線基地局装置の増設等を中心にLTE化が進められていることから、当社のアンテナ需要の回復速度は緩やかなものとなっております。また、基地局のLTE化は既存基地局を中心に行われていることから、新設の基地局数が少なく鉄塔・工事関連の需要も減少傾向にあります。このため、移動通信関連需要の端境期が継続しております。一方、放送関連分野においては、東京スカイツリーに設置される各種アンテナ等の納品・設置工事が順調に進められました。また、これまでアナログ放送に利用されておりました周波数帯の一部を活用して、平成24年4月から新たに放送サービスが開始されましたマルチメディア放送の基地局に関する受注活動を積極的に行っております。固定無線関連分野においては、震災の影響により予算の見直しが行われたことから、当社需要に関連する官公庁向けの工事案件が一時的に減少いたしました。なお、いずれの分野においても価格競争の激化により、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では多様な顧客ニーズに応えるべく製造・販売一体となって受注・売上高の確保に向けて邁進すると共に、利益の確保と最大化のための原価低減や生産体制の効率化を推進してまいりました。しかしながら、移動通信関連需要の端境期が継続していることに加え、デジタル放送設備の新設需要が前期で一巡したことから、結果として、受注高は、前年同期比7.6%減の282億9千7百万円となりました。売上高については、前年同期比24.3%減の279億円となりました。

〔高周波関連事業〕

当事業では、主要顧客である自動車関連業界において、震災の影響に伴う生産の休止・調整により一時的に大幅な減産となりましたが、その後、国内生産は急速に回復しております。また、設備投資需要につきましても夏場以降回復傾向にありますが、水準自体は引き続き低いものとなっております。当事業の主力であります高周波誘導加熱装置については、海外での増産等により自動車関連業界の設備投資需要が増加傾向にあることから堅調に推移いたしました。一方、熱処理受託加工については、震災以降、需要は急速に回復しております。また、タイ洪水による当社業績への影響も軽微なものとなっております。このような事業環境のもと、当事業分野といたしましては、従来からの原価低減活動に加え、新規開発製品の販売拡大に向けて邁進し、受注・売上高の確保に取り組んでまいりました。その結果、受注高は、前年同期比8.3%増の86億9千8百万円、売上高は前年同期比4.3%増の81億3千4百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、震災復興需要や各種政策効果等によりわが国経済は持ち直しの傾向が継続するものとみられるものの、一方で円高の再燃や原油価格の上昇リスクに加え、原発停止による夏場の電力不足に対する懸念もあり、景気の先行きは不透明なものとなっております。当社グループを取り巻く環境も、一時期発生しました通信障害への対策のために移動通信事業者の設備投資資金が振り向けられることにより、当社需要の端境期が継続する可能性がある上、東京スカイツリー関連の需要が一巡したことから引き続き厳しいものとなることが想定されますが、移動通信関連分野においては今年の2月に割り当てられました900MHz帯に続き、夏場に割当が予定されております700MHz帯についても需要獲得に注力いたします。放送関連分野については引き続きマルチメディア放送や地上波アナログ放送設備の撤去等の需要獲得に取り組んでまいります。また、固定無線関連分野では防災無線に加え、デジタル化への移行が予定されている消防救急無線の需要獲得を図ってまいります。高周波関連事業においては自動車関連メーカーの海外シフトに対応した海外展開の推進を図ると共に、従来の主要顧客である自動車関連以外の分野への需要拡大を目指してまいります。

このような状況のもと、次期連結会計年度の業績につきましては、売上高435億円（前年同期比20.7%増）、営業利益22億円（前年同期比61.2%増）、経常利益24億円（前年同期比54.8%増）、当期純利益13億円（前年同期比30.5%減）を予想しております。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億5千3百万円減少し576億5千8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億9百万円減少し435億6千6百万円となりました。その主な要因は、当連結会計年度は、東京スカイツリー関連の各工事物件の完成引渡し3月に集中したことなどから、前連結会計年度に比べ、第4四半期会計期間での売上高が増加したこと等により受取手形を含む売掛債権が24億5千3百万円増加しましたが、一方で前連結会計年度に係わる配当金、及び法人税等の支払、並びに投資有価証券の新規取得等により現金及び預金が22億4千3百万円減少したほか、たな卸資産についても受注残高は前連結会計年度末に比べ増加しているものの、翌期へ繰越した物件の進捗率が低いことなどから、6億8千2百万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ16億4千3百万円減少し140億9千2百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券は新規取得等により5億3千9百万円増加しましたが、一方で法人税率の変更及び退職給付引当金の減少等により繰延税金資産が16億8千9百万円減少したほか、有形固定資産についても減価償却費の計上等により5億9千3百万円減少したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億9千9百万円減少し99億8千6百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産の減少と同様に、受注残高は増加しているものの翌期へ繰越した物件の進捗率が低いことなどから、それらに係る仕入が減少し、支払手形を含む仕入債務が前連結会計年度末に比べ2億4千1百万円減少したほか、未払法人税等についても1億2千9百万円減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ26億1千6百万円減少し103億5千6百万円となりました。その主な要因は、確定拠出年金制度への移換金の未払い分が発生したこと等により、その他の固定負債が3億2千3百万円増加しましたが、一方で厚生年金基金制度における代行部分（将来分）に係る返上益の計上等により退職給付引当金が28億1千万円減少したことが挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億6千3百万円増加し373億1千5百万円となりました。その主な要因は、自己株式は買取による増加に伴い、前連結会計年度末に比べ5億7百万円増加（純資産の減少）しましたが、一方で利益剰余金が前連結会計年度末に比べ14億6千7百万円増加したこと等が挙げられます。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上による資金の増加はあったものの、一方で、厚生年金基金代行返上益の計上及び売上債権の増加等による資金の減少が上回ったことにより、結果として2億3千6百万円の支出（前連結会計年度は30億2千2百万円の収入）となりました。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による資金の増加はあったものの、定期預金の預入、及び投資有価証券の取得等による資金の減少が上回ったことにより、結果として14億1千万円の支出（前連結会計年度は13億3千万円の支出）となりました。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、及び自己株式の取得等により、9億4千2百万円の支出（前連結会計年度は21億6千8百万円の支出）となりました。

(iv) 現金及び現金同等物の状況

営業活動・投資活動・財務活動によるキャッシュ・フローの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて25億9千3百万円（10.4%）減少し、223億3千9百万円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	56.4	57.3	59.2	60.2	64.0
時価ベースの自己資本比率（%）	67.15	63.07	55.10	53.22	51.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	0.1	0.1	0.1	0.1	△1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	288.29	197.63	424.31	201.27	△16.37

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関しましては、株主資本の効率化と株主様への利益還元を重要な経営事項として受け止め、堅実な経営を通じて株主の皆様に対して配当を継続して実施することを基本としております。配当政策は業績連動型とし、経営環境等を勘案しながら株主の皆様へ還元させていただくことを第一として、当期につきましては、連結ベースの配当性向40%をめどに、1株あたり年間5円を下限として還元する予定とさせていただいております。なお、当期は厚生年金基金制度における代行部分（将来分）に係る返上益が特別利益に計上されておりますが、これは一過性の事象に起因するものであり、現金収入を伴わない会計上の利益であることから配当原資には含めない方針であります。従いまして、当期の年間配当金といたしましては、期末配当金として1株あたり5円とする予定であります。

次期の配当に関しましては、従来の配当政策である連結ベースの配当性向40%をめどに還元させていただき、年間配当金7円を予定しております。

内部留保金につきましては、既存事業の活性化や事業領域の拡大へ向けた投資および将来にわたっての企業体質強化のために必要な原資として有効活用する所存であります。

また、株主還元策および資本効率の改善策として、自己株式の取得も選択肢として視野に入れ、検討してまいります。

なお、当期の2月13日から3月5日にかけて120万株、4億8千万円の自己株式の取得を実施いたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの変動に係るもの)

①海外事業展開に潜在するリスク

電気通信関連事業では、合弁事業の形で東南アジア（本社：タイ国）へ事業を展開し、また、高周波関連事業では、米国に海外子会社を設立しております。

海外での事業展開におきましては、予期せぬ法規制の変更、政治経済情勢の悪化、自然災害、疫病、紛争、テロ、ストライキ等の社会的混乱が生じた場合に、当社グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

また、その子会社の財務諸表上の資産・負債・収益・費用等の現地通貨建ての項目は連結財務諸表を作成する上で、円建てに換算されております。従いまして、換算時の為替レートにより、円換算後の計上額に影響を受けることとなります。

なお、外貨建てによる輸出入取引につきましては、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めておりますが、状況によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従いまして、前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

今後におきましても、退職金制度の変更、金利情勢の変化による割引率の変更、運用利回りの悪化により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しており、時価及び事業環境の変動により減損損失を認識するに至った場合、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

④市場動向による株価の影響

当社グループにおきましては、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の有価証券を保有しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤業界の動向について

適正価格による受注及びコスト低減による利益の確保に努めておりますが、市場の価格競争の激化及び原材料となる鋼材等の仕入価格の上昇など、関連する業界の需給環境の動向によっては、所期の売上及び利益目標を達成できず、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(特定の取引先、製品、技術等への依存に係るもの)

①特定の取引先の依存に係るもの

電気通信関連事業におきましては移動通信関連事業者及び放送事業者、高周波関連事業におきましては自動車メーカー各社を始めとした自動車関連業界に対する受注・売上高の依存割合が高く、各事業者の設備投資需要の動向によっては当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

②製品の欠陥、工事の災害事故

当社グループは一部の事業所、子会社を除き、品質管理基準（IS09001）に基づき、各種製品の製造及び工事の施工を行っております。しかしながら、全ての製品・工事施工について欠陥、事故等が発生しないという保証はなく、請負工事・製造物の責任保障については損害保険に加入しているものの、当社グループが負う補償額を全て補えるとは限りません。従いまして、欠陥及び事故は当社グループの社会的評価ばかりでなく、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

（その他）

①重要な訴訟事件の発生等

当連結会計年度において、将来の業績に重大な影響を及ぼす訴訟事案を受けた事実はございませんでしたが、今後、事業展開を進めて行くなかで、製品の不具合、工事施工時の事故、その他様々な事由で当社グループに対し提訴その他の請求が起こされた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

②知的財産権

当社グループは、事業活動に関連する有用な知的財産権の取得並びに保護に努めております。その知的財産権について、訴訟やクレーム等の問題が発生した場合、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

③法的規制について

当社グループが事業を行うにあたり、建設業法、製造物責任法など様々な各種法規制の適用を受けております。コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、法令解釈の相違等により、結果的に法令に抵触すると判断された場合、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

④大規模自然災害等

地震や台風等の大規模な自然災害、その他の事象により、製造ラインの稼働停止等の事業遂行に直接的または間接的な混乱が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

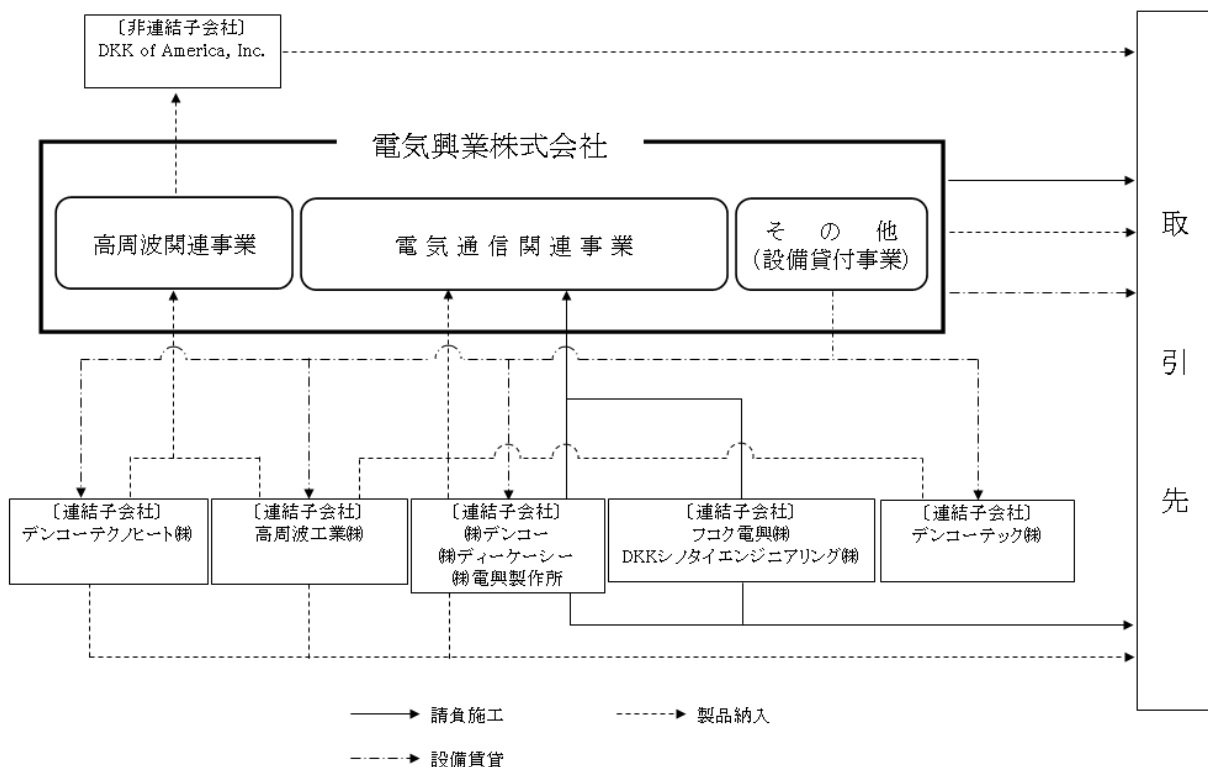
当社グループは、電気興業株式会社（以下当社という）及び子会社9社から構成されております。その主な事業内容は、電気通信並びに高周波関連事業の二つが基幹となっており、この他設備貸付事業を行っております。当社とグループ各社は相互に密接な連携のもとに事業展開を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、当社の完全子会社である株式会社電興製作所とデンコーテック株式会社は、平成24年4月1日付で株式会社電興製作所を存続会社、デンコーテック株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

報告セグメント	事業内容	会社
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構等の製作、建設、販売並びに各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工、各種電気通信施設等の建設工事を行っております。	電気興業(株) 【連結子会社】 (株)デンコー、(株)電興製作所、(株)ディーケーシー、フコク電興(株)、デンコーテック(株)、DKKシノタイエンジニアリング(株)、高周波工業(株)
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器の製造、販売、プラズマ用ほか各種高周波電源の製造、販売、高周波熱処理受託加工を行っております。	電気興業(株) 【連結子会社】 デンコーテクノヒート(株)、高周波工業(株) 【非連結子会社】 DKK of America, Inc.
その他（設備貸付事業）	土地・建物等を賃貸しております。	電気興業(株)

事業の系統図は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念に「時代のニーズを先取りし、失敗を恐れぬチャレンジ精神の溢れた前向きの企業たることを期す」ことを掲げ、同じく「優れた製品を社会に提供し、社会に貢献する」ことを実現すべく、長年培ってきた電気通信技術・高周波応用技術に関する豊富な知識と経験に基づき、毎年策定される経営重点方針のもと、たゆまぬ技術開発の推進と品質性能の向上を目標とした各施策を行うことにより、企業価値を高め、株主の皆様や顧客各位のご期待に応えることを経営上の最大基本方針と位置づけております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の安定的拡大に重点を置いて効率的な経営及び事業の拡大を図ってまいりたいと考え、中長期的には売上高営業利益率8%以上を目標とし、株主資本利益率の向上を目指して努力してまいりたいと考えております。しかしながら、昨今の当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しており、不透明な状況であるため、目標を達成するには相応の期間を要するものと認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、事業の継続性と安定した収益の確保を目指すとともに企業価値の増大を図ることを基本とし、「企画・提案型営業への転換を図り、新たな需要を最大限に獲得し、売上高と利益を最大化する」、「コア技術の活用と海外を含めた新市場開拓を推し進め、新規事業の展開スピードを加速する」、「利益最大化に向けた原価低減及び補償費削減の徹底追及」、「将来の発展と成長のための研究開発並びに計画的な人材育成の強化」及び「安全意識の改革と管理体制の充実により、類似事故を撲滅し顧客の信頼を向上させる」の5方針からなる経営重点方針を策定し、全体目標である「周辺領域の受注拡大と利益の確保」に向けて事業活動を展開しております。

上記方針の周知と徹底を図り、グループが一体となって、受注活動の強化を図ってまいります。電気通信関連事業は、主力の移動通信業界における通信品質向上のための設備投資需要及び次世代の通信方式に向けた設備投資需要への対応を推進し、放送関連業界においてはマルチメディア放送および地上波アナログ放送設備の撤去等の需要獲得に取り組んでまいります。また、高周波関連事業は、自動車関連業界等の設備投資需要に加え、周辺分野を含めた自動車以外の分野への展開を図ってまいります。将来の成長実現に向けて、両事業分野ともグループを挙げて市場のニーズを的確に把握し、次世代を見据えた新たな需要の開拓による事業領域の拡大に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、移動通信関連需要の端境期が継続する可能性がある上、東京スカイツリー関連の需要が一巡したことから、引き続き厳しいものとなることが想定されます。

このような状況のもとで、当社グループは、企画・提案型営業への転換を図り、コア技術の活用による周辺分野の取り込みと海外を含めた新市場の開拓を推し進め、周辺領域の受注拡大と利益の確保に向け一丸となり努めてまいります。さらに、原価低減の追求と品質管理の徹底による補償費の削減を図ることで競争力を高め、同時に資格取得の強化により官公需の拡大を目指します。また、将来想定される需要を確実に受注に結びつけるために、研究開発をより一層強化し、併せて安全・品質管理の徹底によって顧客の信頼向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,390	24,147
受取手形・完成工事未収入金等	12,502	※6 14,955
未成工事支出金	※2 548	※2 447
その他のたな卸資産	※1, ※2 3,815	※1, ※2 3,233
繰延税金資産	579	474
その他	240	314
貸倒引当金	△1	△6
流動資産合計	44,075	43,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,688	9,702
機械装置及び運搬具	7,094	7,047
土地	2,146	2,146
リース資産	155	178
建設仮勘定	126	39
その他	4,694	4,606
減価償却累計額	△17,599	△18,007
有形固定資産合計	6,306	5,712
無形固定資産		
投資その他の資産	216	309
投資有価証券	※3 3,629	※3 4,168
長期貸付金	35	36
繰延税金資産	4,284	2,594
その他	1,424	1,421
貸倒引当金	△160	△151
投資その他の資産合計	9,213	8,070
固定資産合計	15,735	14,092
資産合計	59,811	57,658

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,290	※6 7,048
短期借入金	230	268
1年内返済予定の長期借入金	—	130
リース債務	32	36
未払法人税等	835	705
未成工事受入金	242	24
完成工事補償引当金	102	60
製品保証引当金	59	74
賞与引当金	737	472
役員賞与引当金	91	40
工事損失引当金	※2 24	※2 6
その他	738	※6 1,118
流動負債合計	10,386	9,986
固定負債		
長期借入金	130	—
リース債務	71	55
退職給付引当金	12,016	9,206
役員退職慰労引当金	702	718
資産除去債務	49	49
その他	3	326
固定負債合計	12,972	10,356
負債合計	23,358	20,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,688	9,688
利益剰余金	18,844	20,312
自己株式	△1,231	△1,738
株主資本合計	36,077	37,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	△17
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	△68	△103
その他の包括利益累計額合計	△63	△118
少数株主持分	438	397
純資産合計	36,452	37,315
負債純資産合計	59,811	57,658

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	22,066	15,925
製品売上高	22,579	20,109
その他の事業売上高	※1 21	※1 3
売上高合計	44,667	36,038
売上原価		
完成工事原価	18,315	13,080
製品売上原価	※3 18,395	※3 16,759
その他の事業売上原価	※1 12	※1 0
売上原価合計	36,723	29,840
売上総利益		
完成工事総利益	3,751	2,845
製品売上総利益	4,183	3,350
その他の事業総利益	※1 8	※1 2
売上総利益合計	7,943	6,198
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,389	※2, ※3 4,833
営業利益	2,553	1,364
営業外収益		
受取利息	19	11
有価証券利息	0	2
受取配当金	95	97
生命保険配当金	26	23
貸倒引当金戻入額	—	0
物品売却益	60	47
出向者退職給付費用調整益	27	33
その他	106	92
営業外収益合計	336	308
営業外費用		
支払利息	15	14
コミットメントフィー	41	42
たな卸資産処分損	—	40
その他	39	24
営業外費用合計	96	122
経常利益	2,793	1,550

